



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,273	3.8	1,275	10.9	1,557	40.4	1,033	63.2
27年3月期第2四半期	19,540	△1.4	1,150	△14.7	1,109	△25.3	633	△17.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 599百万円 (△53.6%) 27年3月期第2四半期 1,291百万円 (△0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	63.34	—
27年3月期第2四半期	35.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第2四半期	50,267		42,319		81.7	2,516.12
27年3月期	49,381		41,970		82.5	2,498.70

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 41,043百万円 27年3月期 40,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	4.4	3,100	4.4	3,200	6.2	2,400	21.5	147.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	18,220,000 株	27年3月期	20,674,128 株
28年3月期2Q	1,907,612 株	27年3月期	4,361,586 株
28年3月期2Q	16,312,450 株	27年3月期2Q	17,785,133 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復基調にあるものの、中国の景気減速懸念を発端とした株価の下落など海外経済の下振れリスクを抱え、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、前年は低調であった住宅着工戸数は徐々に回復しつつあり、またインターホン設備等の更新需要も緩やかながら増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億7千3百万円（前年同四半期連結累計期間比3.8%増）、営業利益は12億7千5百万円（同10.9%増）、経常利益は15億5千7百万円（同40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千3百万円（同63.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、新築物件におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少したことから、戸建住宅及び集合住宅での販売は減少いたしました。一方、既設マンションのリニューアルにおきましては、管理会社等への営業活動や見積物件の追跡活動を積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。

ケア市場につきましては、病院におきまして市場から操作性や拡張性等を高く評価いただいている新型ナースコールシステム「V i - n u r s e」を中心とした継続的な提案活動を行ったことにより、新築において着工件数が減少する中、販売は増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、対象病院を明確化した活動が功を奏して販売は大幅に増加いたしました。高齢者施設につきましては、新築において「介護基盤の緊急整備事業」が昨年度終息し、今年度の出件数が減ったことから、販売は減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては、修理対応が終了した物件に対する提案活動を積極的に行ったことにより、販売は増加いたしました。高齢者住宅につきましては、新築において物件規模が小さく高機能システムの採用が見送られたことから、販売は減少いたしました。リニューアルにおきましては、官公庁の大型物件における高機能システムの入替え需要から販売は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は145億3千3百万円（前年同四半期連結累計期間比1.1%減）、営業利益は6億3千3百万円（同28.9%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校でのセキュリティニーズが継続していることから、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、マサチューセッツ州のインターホン設備に関する規制に対して積極的な提案活動を行ったことにより、昨年度から引き続きモニター付集合インターホンシステムの販売が順調に推移し、販売は増加いたしました。一方、テレビドアホンにつきましては、他社との競争が厳しさを増しており販売は減少いたしました。

これらの結果、現地通貨における売上高は横ばいとなりましたが、為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は34億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比17.8%増）、営業利益は2億3千万円（同378.4%増）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、長引く欧州経済の低迷の中、主要販売国であるフランスにおきまして、発売以来高い評価を得ている戸建市場向けテレビドアホンの拡販活動を行ったことにより、販売は好調に推移いたしました。また、集合住宅向けシステムにおきましては、フランスでの住宅着工戸数は減少傾向であったものの、積極的な提案活動と工事店のファン店化活動により、フランス国内の販売は増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、集合住宅市場及び業務市場での販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は17億8千7百万円（前年同四半期連結累計期間比3.8%増）、営業利益は8千9百万円（同19.8%増）となりました。

《その他》

セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、戸建住宅向けテレビドアホンの販売が好調に推移するとともに、集合住宅向けシステムの大型物件の受注活動により販売は拡大いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、新たに市場投入したテレビドアホンを中心に販売は増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにおきましては、物件数の減少や他社との競争が激しさを増したことから販売は減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、業務市場においてテレビドアホンの販売は増加いたしました。また、他社との競争が激しさを増したことから集合住宅向けシステムの販売は減少いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は5億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間比142.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1千1百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、為替相場の影響やコストダウンにより、売上高は41億4千1百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%増）、営業利益は3億4千1百万円（同66.5%増）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第二の海外生産拠点として稼働を開始し、生産高は徐々に増加しております。その結果、売上高は5億8千9百万円（前年同四半期連結累計期間比66.2%増）となりましたが、営業損失は2千5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失5千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は502億6千7百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり8億8千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億円増加、原材料が4億9千3百万円減少したことなどによるものです。

負債は79億4千7百万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり5億3千6百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が3億7千3百万円増加、買掛金が1億8千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産は423億1千9百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり3億4千9百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却等により自己株式が42億7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式の消却により利益剰余金が34億1千9百万円減少、為替換算調整勘定が5億8千万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億4千1百万円増加し、145億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、23億9千万円の収入（前年同四半期連結累計期間比10億5千6百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億6千4百万円、仕入債務の増加額6億1千5百万円、減価償却費3億7千万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、5億8千8百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は3千万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億4千1百万円、投資有価証券の取得による支出4億5百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入2億3千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、2億6千4百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比41億2千2百万円の支出減）となりました。これは主に、当社の配当金の支払額2億4千4百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、国内の住宅市場におきましては、住宅着工戸数の回復基調が続くものの、大幅な増加は期待できないものと思われまます。また、他社との競争はより一層厳しさを増すことが懸念されます。このような状況の中、戸建住宅につきましては、今後とも様々な市場ニーズにお応えしたテレビドアホンの新商品を投入し、販売の拡大を図ってまいります。また、集合住宅につきましては、既設マンションのリニューアルにおきまして、好評いただいている既存商品だけでなく本年1月に発売いたしましたデジタル1Prによる省配線・省施工を実現し、市場で高い評価をいただいている集合住宅向けシステムを中心に、更なる受注強化に努めてまいります。

ケア市場につきましては、新型ナースコールシステム「V i e n u r s e」の市場浸透を図るとともに、既設物件のリニューアル促進に向けた提案活動も行ってまいります。

海外市場につきましては、中国や新興国等の海外経済の減速感はあるものの、緩やかな拡大傾向が続くものと思われまます。このような状況の中、海外市場の販売拡大を図るため、市場ごとのニーズを捉えた商品展開を進めるとともに、現地に密着した営業活動を展開することで営業力を強化し、物件受注の拡大に努めてまいります。

なお、生産につきましては、生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）での生産量を拡大させることにより、台数での海外生産比率50%を目指すとともに、生産技術改革を推し進めることで、より一層のコストダウンを図り、競争力のあるものづくりを行ってまいります。

第5次中期経営計画の最終年度として「輝く会社」を目指し、経営目標の達成に向けてグループが一丸となり邁進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、アイホンUKを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	13,989
受取手形及び売掛金	9,628	9,237
電子記録債権	475	579
有価証券	2,484	2,586
製品	3,274	3,086
仕掛品	1,633	1,820
原材料	3,052	2,559
繰延税金資産	775	752
その他	365	411
貸倒引当金	△78	△72
流動資産合計	34,099	34,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,850	5,641
減価償却累計額	△4,195	△4,055
建物及び構築物(純額)	1,654	1,585
機械装置及び運搬具	1,418	1,452
減価償却累計額	△1,071	△976
機械装置及び運搬具(純額)	346	476
工具、器具及び備品	6,840	6,700
減価償却累計額	△5,996	△5,882
工具、器具及び備品(純額)	844	818
土地	1,914	1,903
リース資産	134	141
減価償却累計額	△52	△67
リース資産(純額)	81	74
建設仮勘定	16	145
有形固定資産合計	4,859	5,004
無形固定資産		
その他	0	26
無形固定資産合計	0	26
投資その他の資産		
投資有価証券	7,626	7,472
繰延税金資産	73	58
退職給付に係る資産	187	232
その他	2,537	2,522
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,422	10,285
固定資産合計	15,281	15,316
資産合計	49,381	50,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419	1,601
電子記録債務	—	373
リース債務	28	28
未払法人税等	248	426
製品保証引当金	170	147
その他	3,903	3,698
流動負債合計	5,770	6,277
固定負債		
リース債務	58	48
繰延税金負債	8	8
再評価に係る繰延税金負債	124	124
退職給付に係る負債	77	74
その他	1,371	1,413
固定負債合計	1,640	1,670
負債合計	7,411	7,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	34,692	31,273
自己株式	△7,477	△3,270
株主資本合計	37,986	38,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,828
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	△443	△443
為替換算調整勘定	1,577	997
退職給付に係る調整累計額	△146	△115
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,269
非支配株主持分	1,209	1,275
純資産合計	41,970	42,319
負債純資産合計	49,381	50,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,540	20,273
売上原価	11,044	11,406
売上総利益	8,495	8,866
販売費及び一般管理費	7,345	7,591
営業利益	1,150	1,275
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	66	51
受取家賃	38	17
為替差益	4	308
その他	21	17
営業外収益合計	148	412
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	97	98
その他	88	29
営業外費用合計	189	131
経常利益	1,109	1,557
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	44	9
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	2	2
為替換算調整勘定取崩額	43	—
特別損失合計	58	2
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,564
法人税等	453	457
四半期純利益	641	1,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	633	1,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	641	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	43
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	486	△583
退職給付に係る調整額	33	30
その他の包括利益合計	649	△507
四半期包括利益	1,291	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	528
非支配株主に係る四半期包括利益	72	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,564
減価償却費	355	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△48	△22
受取利息	△17	△17
受取配当金	△66	△51
為替差損益 (△は益)	△45	2
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	△9
有形固定資産除却損	2	2
為替換算調整勘定取崩額	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	925	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306	365
仕入債務の増減額 (△は減少)	408	615
その他	△12	△436
小計	2,317	2,577
利息及び配当金の受取額	87	71
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,067	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△541
定期預金の払戻による収入	21	232
有価証券の取得による支出	△103	△0
有価証券の売却及び償還による収入	784	500
有形固定資産の取得による支出	△563	△360
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△3	△405
投資有価証券の売却による収入	82	—
その他	18	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,997	△0
リース債務の返済による支出	△15	△14
配当金の支払額	△370	△244
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,787	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	14,173	13,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,386	14,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月10日付で、自己株式2,454,128株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,207百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,273百万円、自己株式が3,270百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,696	2,898	1,722	—	—	19,318	221	19,540	—	19,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,083	5	1	3,861	354	7,305	—	7,305	△7,305	—
計	17,780	2,903	1,724	3,861	354	26,624	221	26,846	△7,305	19,540
セグメント利益 又は損失(△)	891	48	74	204	△54	1,164	△11	1,153	△2	1,150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,533	3,414	1,787	—	—	19,736	537	20,273	—	20,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,392	5	4	4,141	589	8,132	—	8,132	△8,132	—
計	17,925	3,420	1,792	4,141	589	27,868	537	28,405	△8,132	20,273
セグメント利益 又は損失(△)	633	230	89	341	△25	1,269	△5	1,263	12	1,275

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 補足情報

1. 期別業績の推移 (連結)

(金額単位:百万円/百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
24年3月期 (第2四半期累計期間)	15,706	10.3%	532	—	557	—	296	—
25年3月期 (第2四半期累計期間)	16,808	7.0%	1,047	96.5%	1,042	86.9%	507	71.1%
26年3月期 (第2四半期累計期間)	19,822	17.9%	1,349	28.9%	1,485	42.5%	771	52.1%
27年3月期 (第2四半期累計期間)	19,540	△ 1.4%	1,150	△ 14.7%	1,109	△ 25.3%	633	△ 17.9%
28年3月期 (第2四半期累計期間)	20,273	3.8%	1,275	10.9%	1,557	40.4%	1,033	63.2%

(注)28年3月期より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位:百万円/百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減金額 (△印減)	売上高 増減率
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比		
住宅市場合計	10,468	53.6%	10,354	51.1%	△114	△ 1.1%
(戸建住宅市場)	2,718	13.9%	2,519	12.5%	△199	△ 7.3%
(集合住宅市場)	7,749	39.7%	7,834	38.6%	84	1.1%
ケア市場	2,658	13.6%	2,622	12.9%	△35	△ 1.3%
海外市場	5,297	27.1%	6,199	30.6%	902	17.0%
その他市場	1,116	5.7%	1,096	5.4%	△19	△ 1.8%
合計	19,540	100.0%	20,273	100.0%	733	3.8%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)

(金額単位:百万円/百万円未満切捨て)

	第2四半期累計期間実績(平成28年3月期)	通期見込み(平成28年3月期)
設備投資		
建物及び構築物	36	45
機械装置及び運搬具	192	317
工具、器具及び備品	223	480
土地	—	—
リース資産	4	46
建設仮勘定	157	—
合計	614	888
減価償却費(有形固定資産)	354	766
研究開発費	998	2,074